

2022年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <https://www.technproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 八木 毅之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 萩原 利仁 TEL 03-6385-7998
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績 (2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	131,712	9.6	14,446	9.6	16,522	11.0	16,777	12.6	12,247	18.2	12,077	17.8
2021年6月期第3四半期	120,181	0.6	13,186	2.6	14,879	13.8	14,902	13.9	10,357	13.9	10,249	14.1

	四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
2022年6月期第3四半期	13,626	19.5	112.11		—	
2021年6月期第3四半期	11,398	38.7	95.15		—	

- (注) 1. 事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。
 2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2022年6月期第3四半期	135,568		65,508		63,976		47.2	
2021年6月期	117,989		58,733		57,226		48.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2021年6月期	—	50.00	—	135.00	185.00
2022年6月期	—	20.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	42.00	62.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2021年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2022年6月期の連結業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	7.9	17,300	△1.9	19,300	△0.8	19,300	△0.9	13,300	0.4	123.46

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	108,421,164株	2021年6月期	108,421,164株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	695,291株	2021年6月期	695,109株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	107,725,922株	2021年6月期3Q	107,726,092株

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年4月28日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、本日（2022年4月28日）、東京証券取引所への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年7月1日～2022年3月31日）における世界経済は、資源価格の上昇をはじめとするインフレ懸念や中国経済の低迷、ウクライナ情勢の緊迫化等もあり、不透明な状況が継続しました。国内経済においても、新型コロナウイルス感染症は一時期収束の兆しを見せたものの、新たな変異株の出現による感染再拡大や半導体の部品供給制約、急激な円安の進行等の影響により、不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社グループが注力する技術者派遣・請負業務における顧客需要は、コロナ前の水準をおおむね回復し、その底堅さを確認できています。また、採用活動も計画通りに推移したことを背景に、2021年8月10日に公表した中期経営計画『Evolution 2026』（2021年7月1日～2026年6月30日）の達成に向け、順調なスタートを切ることができました。

当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、主に以下の取組みを実施しました。

(技術者の確保)

2020年9月に再開した採用活動において応募者の母集団形成に注力した結果、2021年4月以降の国内在籍技術者数は増加へと反転いたしました。オンラインによるリモート面談が一般化した採用環境ではありますが、十分な情報発信と丁寧なコミュニケーションを続けたことで、当第3四半期連結累計期間では2,206人（前第3四半期連結累計期間比1,742人増加）の中途採用を行いました。また、2022年4月には851人の新規学卒技術社員が当社グループへ入社し、同年4月末の国内在籍技術者数は過去最高を更新する見込みです。

今後も、特に旺盛な需要のあるIT・DX関連技術者の新規採用に注力し、並行して退職抑制に向けた取組みを継続することで、成長の源泉である技術者の確保に努めてまいります。

(ソリューション事業の強化)

中期経営計画『Evolution 2026』では、コア事業である技術者派遣の成長・進化として、ソリューション事業の強化を掲げています。2021年7月30日に当社グループ入り（同年10月1日付で株式会社テクノプロに合併）した株式会社ジーコムネットの持つSAP（基幹システムERPパッケージ）の導入コンサルティングやITインフラ構築の上流工程の強みを活かし、同社の有する育成ノウハウを用いた当社エンジニアの育成プログラムを進めました。また、アライアンス企業との育成研修の対象技術領域を広げ、化学・バイオ×IT/デジタル、建設×IT/デジタル、といった、既に保有する技術にデジタル技術を付加するエンジニア育成を強化いたしました。建築×IT/デジタルのソリューション事例としては、株式会社Liberawareとの協業により、同社が提供する屋内設備点検用小型ドローンIBISの活用により、狭所・暗所・高所といった人による作業に危険が伴う設備の点検業務の需要に広く対応しています。

今後も、これらの取組みを通じ、顧客に対してソリューションサービスの提供を拡大してまいります。

(グローバル化の推進)

当社グループ内でのグローバル化を推進するため、国内・海外の子会社が持つ開発実績・対応可能領域を一覧化した「サービスカタログ」の運用を開始しました。これは、当社グループの国内事業会社の持つ強固な営業ネットワークを活用した、オフショア開発案件の獲得を目指す施策です。

今後も、国内の案件獲得力と海外のオフショア開発・デリバリー能力の強みを活かした、グローバルベースのグループ連携を積極的に推進してまいります。

これら事業上の取組みの結果、当第3四半期連結累計期間末の国内在籍技術者は21,054人（前第3四半期連結累計期間末比1,105人増加、前連結会計年度末比724人増加）、当第3四半期連結累計期間の平均稼働率は95.7%（前第3四半期連結累計期間比1.2pt増加）となりました。従前より進めてきた技術者一人当たり売上単価の向上については、前年同期間と比較して1ヶ月当たりの稼働日数が0.18日減少したものの、残業時間の増加やシフトアップ・チャージアップ、更にはソリューション事業の拡大等による契約単価の上昇もあり、当第3四半期連結累計期間の月次平均売上単価は657千円（前第3四半期連結累計期間比25千円増加）となりました。なお、直近1年間に入社した技術者を除く既存社員の派遣契約単価（ベースチャージ）で見ると、前第3四半期連結累計期間比で10千円上昇しています。

費用面においては、前第2四半期連結累計期間は新規採用を事実上凍結していたため、前第3四半期連結累計期間に比べると、採用等の先行投資の本格化に伴い販売管理費が増加しています。しかし、国内稼働人数の増加等に伴う売上総利益の改善によって、事業利益は、前第3四半期連結累計期間比1,260百万円の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきまして、売上収益は1,317億12百万円（前第3四半期連結累計期間比9.6%増加）、事業利益は144億46百万円（同9.6%増加）、営業利益は165億22百万円（同11.0%増加）、税引前四半期利益は167億77百万円（同12.6%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は120億77百万円（同17.8%増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、以下のとおりです。

(R&Dアウトソーシング事業)

R&Dアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術者を主体とした中途採用の強化に加え、ハード系技術者、化学・バイオ系技術者に対するソフトウェア系の教育を実施し、スキル転換や複数スキルの習得により、デジタル領域の旺盛な需要に対応する取組みを実施いたしました。また、先端技術を有するパートナーとの協業や社内外での研修を積極的に進め、提供サービスの高品質化・多様化によって、より高い単価での配属に努めました。これらの取組みにより、当第3四半期連結会計期間末の在籍技術者数は18,356人（前第3四半期連結会計期間末比988人増加）、稼働技術者数は17,555人（同852人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は1,015億54百万円（前第3四半期連結累計期間比6.4%増加）となりました。

(施工管理アウトソーシング事業)

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した3次元計測、空撮、点検等の実施や、一級建築士事務所の新設等、設計分野・施工管理分野で培われた技術力をもとに、様々なサービスを展開しています。同事業においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微で高稼働率を維持し、当第3四半期連結会計期間末の在籍技術者数及び稼働技術者数は、それぞれ2,698人及び2,598人となり、前第3四半期連結会計期間末に比べて、それぞれ117人及び101人の増加となりました。

その結果、同事業の売上収益は152億13百万円（前第3四半期連結累計期間比2.5%増加）となりました。

(国内その他事業)

国内その他事業は、人材紹介事業及び技術系教育研修事業で構成されています。これらの事業はともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、人材紹介事業においては、ポスト・コロナを見据えた顧客の人材採用意欲の高まりにより、サーチ型人材紹介サービスへの需要が継続しました。

その結果、同事業の売上収益は33億46百万円（前第3四半期連結累計期間比24.2%増加）となりました。

(海外事業)

海外事業は、国によって多少の違いはあるものの、全般的に成長軌道に戻ってきています。中国においても技術開発需要は継続し、主要顧客である日系中国法人とその親会社である日本法人と連携したオフショアベースの受託開発も進みました。中国以外のアジア諸国や英国においても、人材派遣・人材紹介ともに旺盛な需要に支えられ、良好な業績を収めることができました。また、第2四半期連結会計期間より新たに加わったRobosoft Technologies Private Limitedが大きくプラスに寄与しました。

その結果、同事業の売上収益は134億64百万円（前第3四半期連結累計期間比65.8%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,355億68百万円（前連結会計年度末比175億78百万円増加）となりました。主な内訳は、のれん452億75百万円、現金及び現金同等物318億42百万円、売掛金及びその他の債権245億46百万円等です。

各項目の状況は、以下のとおりです。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、683億66百万円（前連結会計年度末比42億52百万円増加）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物318億42百万円（同6億81百万円減少）、売掛金及びその他の債権245億46百万円（同38億30百万円増加）等です。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、672億2百万円（前連結会計年度末比133億26百万円増加）となりました。主な内訳は、のれん452億75百万円（同89億67百万円増加）、無形資産52億74百万円（同32億98百万円増加）、繰延税金資産48億72百万円（同4億79百万円増加）等です。なお、のれん及び無形資産の増加は主に、Robosoft Technologies Private Limitedの子会社化に起因するものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、476億32百万円（前連結会計年度末比39億85百万円増加）となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務169億47百万円（同26億58百万円増加）、従業員給付に係る負債80億16百万円（同6億68百万円増加）、その他の短期金融負債66億35百万円（同30億3百万円増加）等です。なお、その他の短期金融負債の増減には、Robosoft Technologies Private Limitedの残株式（所有割合20%）の取得債務38億61百万円の増加、Helius Technologies Pte Ltdの残株式（所有割合49%）のプット・オプション債務18億63百万円の減少を含みます。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、224億26百万円（前連結会計年度末比68億17百万円増加）となりました。主な内訳は、社債及び借入金149億21百万円（同84億54百万円増加）、リース負債37億86百万円（同4億15百万円減少）、その他の長期金融負債19億91百万円（同21億27百万円減少）等です。なお、社債及び借入金の増加は主に、普通社債100億円を新たに発行したことによるものです。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当第3四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は、639億76百万円（前連結会計年度末比67億49百万円増加）となりました。主な内訳は、利益剰余金486億32百万円（同50億74百万円増加）、資本剰余金78億79百万円（同4億19百万円増加）等です。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億81百万円減少し、318億42百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は106億71百万円の収入（前第3四半期連結累計期間は138億27百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期利益（167億77百万円）、買掛金及びその他の債務の増加（23億20百万円）、減価償却費及び償却費（21億91百万円）、前払費用の減少（20億44百万円）、法人所得税還付額（16億15百万円）等による資金の増加に対し、法人所得税支払額（87億9百万円）、売掛金及びその他の債権の増加（29億38百万円）、非支配株主へ付与されたプット・オプションに係る益（18億68百万円、うちHelius Technologies Pte Ltdに係る額は18億63百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は74億41百万円の支出（前第3四半期連結累計期間は10億96百万円の支出）となりました。これは主に、投資の売却及び償還による収入（27億99百万円）、定期預金の払出による収入（6億59百万円）等による資金の増加に対し、子会社の取得による支出（86億81百万円）、投資の取得による支出（17億51百万円）等により資金が減少したことによるものです。なお、子会社の取得による支出の内訳は、Robosoft Technologies Private Limitedの取得対価支払額（87億29百万円）、株式会社ジーコムネットの取得対価支払額（3億12百万円）に対し、新たな子会社化に伴って連結に取り込んだ現預金の増加（3億60百万円）による一部相殺になります。また、投資の売却及び償還による収入には、投資有価証券の売却額（15億63百万円）を含みます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は42億54百万円の支出（前第3四半期連結累計期間は89億82百万円の支出）となりました。これは主に、社債の発行による収入（99億39百万円）による資金の増加に対し、配当金支払額（70億52百万円）、リース負債の返済による支出（48億71百万円）、非支配持分からの子会社持分取得による支出（6億98百万円）等により資金が減少したことによるものです。なお、非支配持分からの子会社持分取得による支出は、Orion Managed Services Limitedの発行済株式20%の追加取得対価支払額になります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の連結業績予想につきましては、2022年2月1日付「第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正、並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表した数値から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,524	31,842
売掛金及びその他の債権	20,716	24,546
未収法人所得税	1,591	69
その他の短期金融資産	4,829	4,177
その他の流動資産	4,450	7,729
流動資産合計	64,113	68,366
非流動資産		
有形固定資産	1,757	2,421
使用権資産	5,074	4,491
のれん	36,307	45,275
無形資産	1,975	5,274
その他の長期金融資産	3,656	4,107
繰延税金資産	4,393	4,872
その他の非流動資産	710	758
非流動資産合計	53,876	67,202
資産合計	117,989	135,568
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	14,288	16,947
借入金	1,990	1,990
リース負債	5,161	4,759
未払法人所得税	4,129	5,430
その他の短期金融負債	3,632	6,635
従業員給付に係る負債	7,348	8,016
引当金	3	3
その他の流動負債	7,093	3,851
流動負債合計	43,647	47,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
非流動負債		
社債及び借入金	6,467	14,921
リース負債	4,202	3,786
その他の長期金融負債	4,118	1,991
繰延税金負債	238	1,066
退職後給付に係る負債	14	34
引当金	449	493
その他の非流動負債	117	132
非流動負債合計	15,609	22,426
負債合計	59,256	70,059
資本		
資本金	6,929	6,929
資本剰余金	7,460	7,879
利益剰余金	43,557	48,632
自己株式	△1,000	△1,001
その他の資本の構成要素	279	1,534
親会社の所有者に帰属する持分合計	57,226	63,976
非支配持分	1,506	1,532
資本合計	58,733	65,508
負債及び資本合計	117,989	135,568

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	120,181	131,712
売上原価	91,294	97,428
売上総利益	28,887	34,283
販売費及び一般管理費	15,700	19,837
その他の収益	1,984	2,265
その他の費用	291	189
営業利益	14,879	16,522
金融収益	125	363
金融費用	103	109
税引前四半期利益	14,902	16,777
法人所得税費用	4,545	4,529
四半期利益	10,357	12,247
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,249	12,077
非支配持分	107	170
合計	10,357	12,247
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	95.15	112.11
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	40,729	45,354
売上原価	30,366	32,951
売上総利益	10,363	12,402
販売費及び一般管理費	5,468	6,988
その他の収益	469	112
その他の費用	165	82
営業利益	5,198	5,444
金融収益	72	140
金融費用	14	37
税引前四半期利益	5,257	5,547
法人所得税費用	1,603	1,205
四半期利益	3,653	4,341
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,626	4,283
非支配持分	27	58
合計	3,653	4,341
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	33.66	39.76
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	10,357	12,247
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	486	—
純損益に振り替えられることのない項目の純額	486	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	555	1,379
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	555	1,379
その他の包括利益合計	1,041	1,379
四半期包括利益	11,398	13,626
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,178	13,333
非支配持分	220	293
合計	11,398	13,626

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	3,653	4,341
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	371	△12
純損益に振り替えられることのない項目の純額	371	△12
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	417	1,056
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	417	1,056
その他の包括利益合計	788	1,044
四半期包括利益	4,442	5,385
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,326	5,243
非支配持分	115	142
合計	4,442	5,385

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する金融 資産	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2020年7月1日残高	6,929	7,349	36,139	△1,000	△1,009	△179	△1,188	48,229
四半期利益			10,249				—	10,249
その他の包括利益					486	442	928	928
四半期包括利益合計	—	—	10,249	—	486	442	928	11,178
剰余金の配当			△5,386				—	△5,386
株式報酬取引		86					—	86
自己株式の取得				△0			—	△0
所有者との取引額合計	—	86	△5,386	△0	—	—	—	△5,299
2021年3月31日残高	6,929	7,436	41,003	△1,000	△522	262	△260	54,108

	非支配 持分	資本合計
2020年7月1日残高	1,279	49,509
四半期利益	107	10,357
その他の包括利益	113	1,041
四半期包括利益合計	220	11,398
剰余金の配当	△34	△5,420
株式報酬取引		86
自己株式の取得		△0
所有者との取引額合計	△34	△5,333
2021年3月31日残高	1,466	55,574

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2021年7月1日残高	6,929	7,460	43,557	△1,000	279	279	57,226
四半期利益			12,077			—	12,077
その他の包括利益					1,255	1,255	1,255
四半期包括利益合計	—	—	12,077	—	1,255	1,255	13,333
剰余金の配当			△7,002			—	△7,002
株式報酬取引		204				—	204
自己株式の取得				△0		—	△0
子会社に対する 所有持分の変動額		215				—	215
所有者との取引額合計	—	419	△7,002	△0	—	—	△6,583
2022年3月31日残高	6,929	7,879	48,632	△1,001	1,534	1,534	63,976

	非支配 持分	資本合計
2021年7月1日残高	1,506	58,733
四半期利益	170	12,247
その他の包括利益	123	1,379
四半期包括利益合計	293	13,626
剰余金の配当	△51	△7,054
株式報酬取引		204
自己株式の取得		△0
子会社に対する 所有持分の変動額	△215	—
所有者との取引額合計	△267	△6,850
2022年3月31日残高	1,532	65,508

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,902	16,777
減価償却費及び償却費	1,993	2,191
非支配株主へ付与されたプット・オプションに係る損益 (△は益)	—	△1,868
受取利息及び受取配当金	△6	△17
支払利息	85	89
売掛金及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,200	△2,938
買掛金及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,648	2,320
預り金の増減額 (△は減少)	△2,524	△1,163
前払費用の増減額 (△は増加)	2,364	2,044
リース債権の増減額 (△は増加)	1,358	1,372
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,498	△575
退職後給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△653	△664
その他	896	232
小計	17,365	17,799
利息及び配当金の受取額	2	15
利息支払額	△59	△50
法人所得税支払額	△4,663	△8,709
法人所得税還付額	1,182	1,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,827	10,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,001	△766
定期預金の払戻による収入	98	1,426
有形固定資産の取得による支出	△245	△383
無形資産の取得による支出	△33	△169
投資の取得による支出	—	△1,751
投資の売却及び償還による収入	—	2,799
子会社の取得による支出	—	△8,681
その他	85	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096	△7,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△999	△72
リース負債の返済による支出	△4,903	△4,871
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,658	△1,500
社債の発行による収入	—	9,939
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△698
配当金支払額	△5,420	△7,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,982	△4,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,888	△681
現金及び現金同等物の期首残高	22,797	32,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,686	31,842

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) セグメント情報の概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。なお、報告セグメントの決定にあたり事業セグメントの集約は行っておらず、報告セグメントは事業セグメントと同一です。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R&Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業を主な顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供しています。

「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しています。

「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しています。

「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務（欧米や日本の顧客へのオフショア・デリバリーを含む）、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。また、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業				
売上収益								
外部顧客からの売上収益	95,248	14,849	2,400	7,650	120,148	32	120,181	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	—	293	468	978	△978	—	
売上収益合計	95,464	14,849	2,693	8,119	121,126	△945	120,181	
セグメント利益	12,146	2,187	112	601	15,047	△167	14,879	
金融収益	—	—	—	—	—	—	125	
金融費用	—	—	—	—	—	—	103	
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	14,902	
その他の項目								
減価償却費及び償却費	750	155	234	141	1,282	496	1,779	
顧客関連資産償却費	60	—	—	154	214	—	214	
プット・オプション 債務に係る為替差益	—	—	—	—	—	—	—	
プット・オプション 債務に係る為替差損	—	—	—	—	—	201	201	
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業				
売上収益								
外部顧客からの売上収益	101,056	15,213	2,585	12,794	131,649	62	131,712	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	497	0	761	669	1,927	△1,927	—	
売上収益合計	101,554	15,213	3,346	13,464	133,577	△1,865	131,712	
セグメント利益	11,029	1,971	499	1,343	14,842	1,679	16,522	
金融収益	—	—	—	—	—	—	363	
金融費用	—	—	—	—	—	—	109	
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	16,777	
その他の項目								
減価償却費及び償却費	770	157	225	165	1,318	473	1,792	
顧客関連資産償却費	84	—	—	315	399	—	399	
プット・オプションに係る 公正価値変動額（利益）	—	—	—	—	—	1,863	1,863	
プット・オプション 債務に係る為替差益	—	—	—	—	—	—	—	
プット・オプション 債務に係る為替差損	—	—	—	—	—	80	80	
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	

（注）1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

前第3四半期連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業				
売上収益								
外部顧客からの売上収益	32,084	4,929	907	2,798	40,720	9	40,729	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	—	86	133	295	△295	—	
売上収益合計	32,160	4,929	994	2,931	41,015	△286	40,729	
セグメント利益	4,441	621	85	168	5,317	△118	5,198	
金融収益	—	—	—	—	—	—	72	
金融費用	—	—	—	—	—	—	14	
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,257	
その他の項目								
減価償却費及び償却費	246	51	78	41	418	163	581	
顧客関連資産償却費	20	—	—	52	73	—	73	
プット・オプション 債務に係る為替差益	—	—	—	—	—	—	—	
プット・オプション 債務に係る為替差損	—	—	—	—	—	150	150	
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当第3四半期連結会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業				
売上収益								
外部顧客からの売上収益	34,507	5,247	847	4,741	45,344	9	45,354	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	△0	280	233	698	△698	—	
売上収益合計	34,692	5,247	1,128	4,975	46,043	△689	45,354	
セグメント利益	4,250	744	107	489	5,591	△147	5,444	
金融収益	—	—	—	—	—	—	140	
金融費用	—	—	—	—	—	—	37	
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,547	
その他の項目								
減価償却費及び償却費	261	51	77	69	460	161	621	
顧客関連資産償却費	29	—	—	131	160	—	160	
プット・オプションに係る 公正価値変動額（利益）	—	—	—	—	—	—	—	
プット・オプション 債務に係る為替差益	—	—	—	—	—	—	—	
プット・オプション 債務に係る為替差損	—	—	—	—	—	15	15	
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	

（注）1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。